

# 岩手県内の休廃業・解散、 2025 年は 511 件 過去 10 年で最多

「黒字」休廃業の割合、  
過去最低の 34.6%

## 岩手県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年)



本件照会先

森 浩一（盛岡・水沢支店長）  
伊藤 裕子（調査担当）  
帝国データバンク  
盛岡支店  
019-651-9926  
Info.morioka@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/01/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2025 年に岩手県内で休業・廃業、解散した企業は 511 件となった。年間で最多だった前年(505 件)を上回り、過去 10 年では最多となった。

休廃業した企業のうち、直近損益で「黒字」の企業の割合が調査開始から初めて 4 割を下回った。休廃業・解散時の経営者の平均年齢は 70 代で、60 代以上の割合が約 9 割を占める。業種別では「建設業」の件数が最も多かったが、「サービス業」の増加も目立つ。

株式会社帝国データバンクは、2025 年に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

■ 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計

■ 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称

■ 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

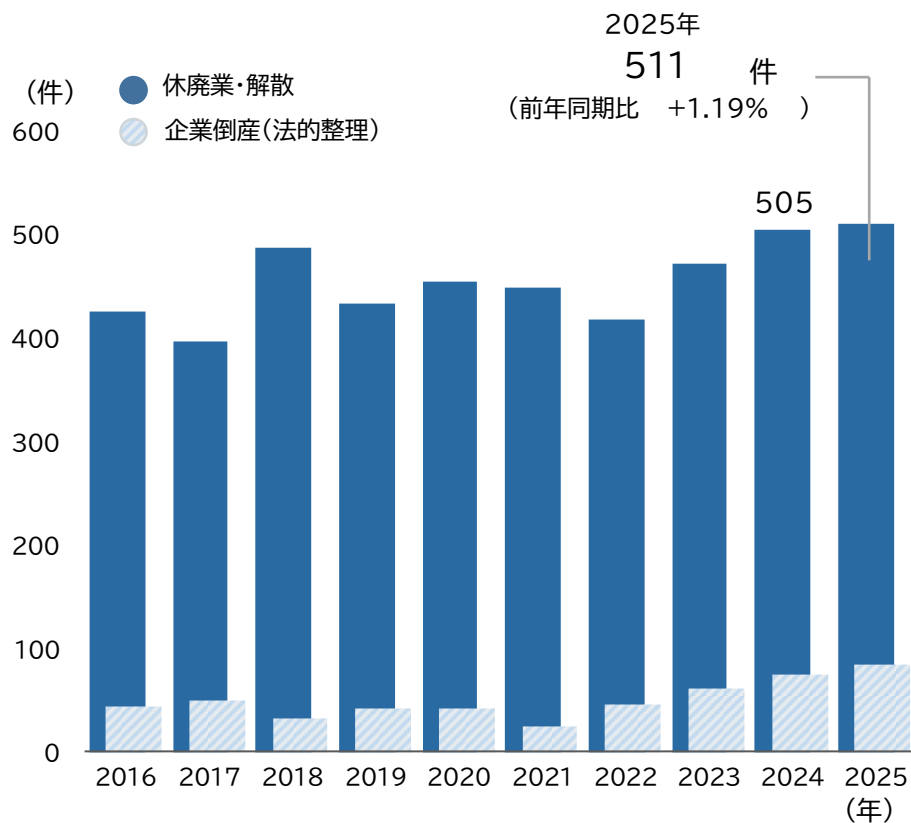
## 企業の休廃業・解散、過去 10 年で最多 「黒字」は 2 年連続減少

2025 年に岩手県で休業・廃業、解散を行った企業(個人事業主を含む、以下「休廃業」)は 511 件となり、3 年連続で増加した。年間で最多だった前年(505 件)から 6 件増加し、過去 10 年では最多となった。

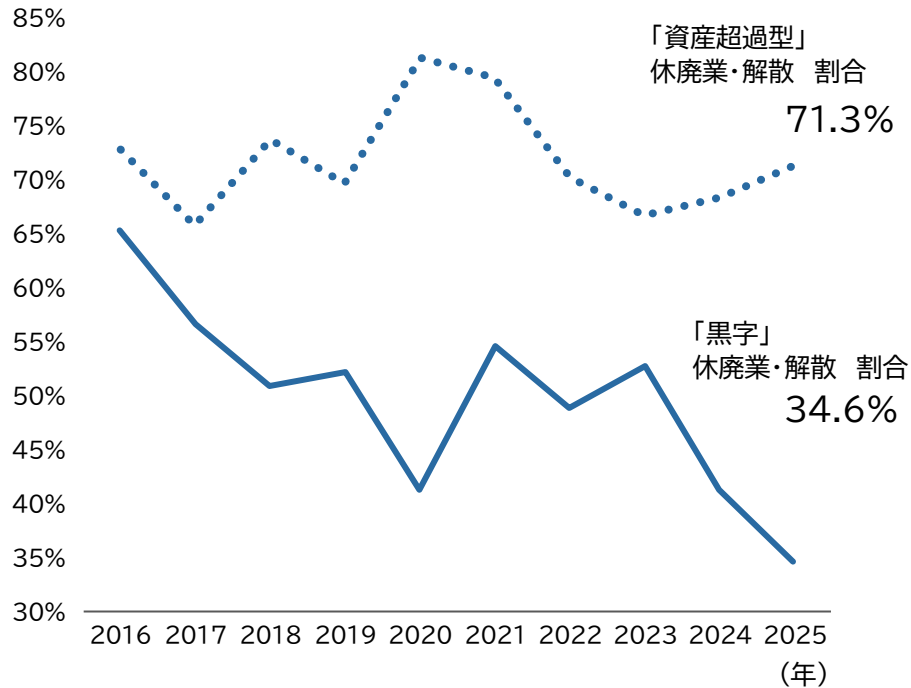
休廃業した企業の雇用者数(正社員)は少なくとも累計 1266 人に及び、前年(968 人)から約 300 人増加し、2016 年以降で最多を更新した。すべての雇用機会が消失したとは限らないが、2025 年は経営者を除く 1200 人を超える従業員が転退職を迫られ、コロナ禍の 2020 年以降で累計約 5500 人分の雇用が失われた計算になる。また、消失した売上高の合計は 195 億 8700 万円に上り、前年(120 億 3600 万円)から増加した。

2025 年に休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は 71.3%となり、前年を上回った。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は、2 年連続で低下し 34.6%となった。2025 年の休廃業・解散動向は総じて、足元の物価高や人件費などのコスト上昇を受け、損益が悪化した企業の割合が高まった点が特徴といえる。

年別休廃業・解散件数 推移



### 「資産超過型」「黒字」休廃業・解散 割合



[注] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純損益(最新データ)に基づく

## 「80 代以上」の割合、過去最高 休廃業企業の「高齢化」加速

年代別では、70 代が 43.10% で最も多くなり、最も休廃業が多い年齢は、前年から 1 歳上昇し 75 歳となるなど、休廃業・解散を決断する経営者の年齢層は上昇傾向が続いた。

年代別にみると、「70 代」と「60 代」で前年から割合が上昇した。「70 代」の割合は、2024 年に 11pt 以上減少して 35.95% となっていたが、2025 年は 43.10% に増加した。「60 代」は 28.16% となり、2 年連続で上昇した。一方で、「80 代以上」は 2021 年以降増加傾向で推移していたが、前年から 9pt 以上減少し、17.82% となった。この結果、休廃業・解散時の経営者年齢は、2025 年平均で 71.48 歳、前年から 0.32 歳下がったものの、60 代以上の割合は前年から 2.3pt 増加して 89.08% となり、休廃業・解散を決断する経営者の高齢化が加速した。

このほか、「40 代」(3.45%)、「30 代」(0.57%) など若手経営者の休廃業・解散は前年から低下した。

### 代表者年代別の休廃業・解散動向（2024-25 年）

年代別		2024年	2025年	24年比
	休廃業・解散時 代表者平均年齢	71.8歳	71.48歳	△ 0.32歳
	休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	74	75	+1歳
	30代未満	0.00%	0.00%	±0.00
	30代	0.83%	0.57%	△ 0.26
	40代	4.55%	3.45%	△ 1.10
	50代	7.85%	6.90%	△ 0.95
	60代	23.14%	28.16%	+5.02
	70代	35.95%	43.10%	+7.15
	80代以上	27.69%	17.82%	△ 9.87

## 7 業種中 4 業種が増加 件数最多は「建設業」

業種別にみると、その他（詳細不明を含む）を除く 7 業種のうち、4 業種が前年から増加した。最も件数が多い「建設業」は 1 件増の 108 件で全体の 21% を占めた。次いで、「サービス業」が 75 件（9 件増）、「小売業」が 58 件（4 件増）となった。

### 業種別の休廃業・解散動向

業種別		2024年	2025年	24年比 (前年同期比)
	社数合計	505	511	+1.19%
	建設業	107	108	+0.93%
	製造業	25	22	△ 12.00%
	卸売業	21	25	+19.05%
	小売業	54	58	+7.41%
	運輸・通信業	14	13	△ 7.14%
	サービス業	66	75	+13.64%
	不動産業	24	22	△ 8.33%
	その他の産業	194	188	△ 3.09%

【注】「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

## 中小零細企業で“ひっそり”事業を畳む「静かな退場」増加へ

2025 年の休廃業・解散動向は前年から増加し、年間では過去 10 年で最多となった。年間で 84 件となった 2025 年の企業倒産を合わせると、年間 600 社に迫る企業が市場から退出した計算となる。休廃業・解散では、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の割合が増加したほか、損益面で「黒字」の割合が 40%を下回った。なかでも、特に中小零細規模の企業で休廃業・解散を選択するケースが増えるなど、2024 年と比べると休廃業・解散の「質」の変化もみられた。急速に進む物価高や人手不足によるコスト増に加え、設備の老朽化や後継者難といった経営面での課題も背景に、ひっそりと事業を畳む中小零細規模の企業が増加している。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、M&A などを利用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方が広まった。他方で、原材料や人件費の高騰で収益性が極端に低く、老朽化した設備の更新もままならないといった零細企業では、代表者の体調不良や機械の故障を「潮時」と考え事業を畳む、先行き悲観の「あきらめ」による廃業もみられた。収益力が厳しい中小企業では「自力での事業継続」「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られるなか、比較的経営体力に余力のある中小企業が手厚いサポートを受けて廃業を回避できる選択肢がある一方、厳しい経営環境下にある零細企業では支援の輪に入ることができず、価値ある事業や経営資産を有しながらひっそりと市場から姿を消す「二極化」が、今後より鮮明となるだろう。

総じて、2026 年は、人手不足の解消や後継者の選定といった既存課題に加え、利上げによる借入金の利払い負担増といった局面に直面するなど、経営環境は一層厳しさを増していく。業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業や、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を多く抱えたままの零細企業を中心に、退職金の支払いなど企業体力に余力があるうちに、周囲に悟られることなくひっそり会社をたたむ「静かな退場」が 2025 年以上に増加する可能性がある。

統計データ  
市町村別 休廃業・解散件数 推移

市区郡別	2024年				2025年			
	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散 件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
盛岡市	124	+13.8%	3.70%	+0.48pt	136	+9.7%	4.04%	+0.34pt
宮古市	19	+26.7%	3.69%	+0.83pt	30	+57.9%	5.68%	+1.99pt
大船渡市	17	▲ 37.0%	3.34%	▲ 1.87pt	14	▲ 17.6%	2.68%	▲ 0.66pt
花巻市	40	+81.8%	3.81%	+1.74pt	28	▲ 30.0%	2.67%	▲ 1.14pt
北上市	25	▲ 28.6%	2.68%	▲ 1.00pt	36	+44.0%	3.75%	+1.07pt
久慈市	15	+7.1%	2.80%	+0.19pt	19	+26.7%	3.55%	+0.75pt
遠野市	8	▲ 33.3%	2.76%	▲ 1.28pt	9	+12.5%	3.15%	+0.39pt
一関市	44	+4.8%	3.71%	+0.21pt	47	+6.8%	3.84%	+0.13pt
陸前高田市	9	▲ 35.7%	4.97%	▲ 2.52pt	7	▲ 22.2%	3.45%	▲ 1.52pt
釜石市	18	+20.0%	4.75%	+0.95pt	19	+5.6%	4.96%	+0.21pt
二戸市	12	▲ 25.0%	2.86%	▲ 0.89pt	9	▲ 25.0%	2.15%	▲ 0.71pt
八幡平市	9	+12.5%	3.44%	+0.47pt	10	+11.1%	3.72%	+0.28pt
奥州市	51	±0.0%	4.06%	+0.07pt	46	▲ 9.8%	3.60%	▲ 0.46pt
滝沢市	13	±0.0%	2.57%	+0.03pt	13	±0.0%	2.47%	▲ 0.10pt
岩手郡	17	+240.0%	4.66%	+3.32pt	19	+11.8%	5.18%	+0.52pt
紫波郡	26	+13.0%	4.01%	+0.56pt	20	▲ 23.1%	3.05%	▲ 0.96pt
和賀郡	1	▲ 50.0%	1.43%	▲ 1.39pt	3	+200.0%	4.11%	+2.68pt
胆沢郡	7	±0.0%	5.83%	+0.23pt	5	▲ 28.6%	3.97%	▲ 1.86pt
西磐井郡	3	—	4.23%	+4.23pt	6	+100.0%	8.22%	+3.99pt
気仙郡	7	+600.0%	12.73%	+10.84pt	2	▲ 71.4%	3.57%	▲ 9.16pt
上閉伊郡	6	▲ 40.0%	5.36%	▲ 3.34pt	3	▲ 50.0%	2.50%	▲ 2.86pt
下閉伊郡	16	+45.5%	4.82%	+1.59pt	14	▲ 12.5%	4.08%	▲ 0.74pt
九戸郡	16	+14.3%	3.34%	+0.49pt	13	▲ 18.8%	2.66%	▲ 0.68pt
二戸郡	2	▲ 66.7%	1.20%	▲ 2.39pt	3	+50.0%	1.75%	+0.55pt

〔注1〕 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

〔注2〕 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

## 統計データ

## 都道府県別 休廃業・解散件数 推移

単位:件

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	2,104	2,126	2,252	2,715	2,566	△5.5%
青森県	660	512	524	564	587	+4.1%
岩手県	449	418	472	505	511	+1.2%
宮城県	825	810	939	1,036	1,019	△1.6%
秋田県	361	323	356	564	435	△22.9%
山形県	490	423	470	527	552	+4.7%
福島県	826	785	803	871	909	+4.4%
茨城県	950	1,026	1,079	1,257	1,155	△8.1%
栃木県	774	754	807	1,000	986	△1.4%
群馬県	901	833	977	1,143	1,010	△11.6%
埼玉県	2,324	2,501	2,730	3,304	3,055	△7.5%
千葉県	1,852	1,978	2,056	2,738	2,382	△13.0%
東京都	12,123	11,786	13,376	15,126	15,804	+4.5%
神奈川県	3,233	3,195	3,628	4,416	4,117	△6.8%
新潟県	999	976	1,107	1,112	1,165	+4.8%
富山県	483	430	544	576	562	△2.4%
石川県	453	425	526	580	612	+5.5%
福井県	366	366	389	442	475	+7.5%
山梨県	401	340	370	428	463	+8.2%
長野県	965	884	918	1,150	1,063	△7.6%
岐阜県	895	845	958	1,069	1,056	△1.2%
静岡県	1,502	1,524	1,620	1,941	1,939	△0.1%
愛知県	3,068	3,013	3,439	3,886	3,946	+1.5%
三重県	651	637	684	743	725	△2.4%
滋賀県	385	419	461	528	493	△6.6%
京都府	1,003	895	1,068	1,226	1,259	+2.7%
大阪府	3,604	3,491	3,849	4,400	4,411	+0.2%
兵庫県	1,620	1,647	1,765	2,094	2,144	+2.4%
奈良県	354	335	367	453	454	+0.2%
和歌山県	316	297	299	414	382	△7.7%
鳥取県	213	210	232	329	290	△11.9%
島根県	330	340	326	336	339	+0.9%
岡山県	823	741	860	958	940	△1.9%
広島県	1,202	1,194	1,354	1,543	1,407	△8.8%
山口県	524	561	577	735	619	△15.8%
徳島県	232	226	297	409	352	△13.9%
香川県	467	454	507	630	522	△17.1%
愛媛県	600	551	662	736	695	△5.6%
高知県	276	279	303	358	364	+1.7%
福岡県	1,819	1,627	1,769	2,005	2,033	+1.4%
佐賀県	304	307	290	314	367	+16.9%
長崎県	475	497	511	563	586	+4.1%
熊本県	660	586	572	863	876	+1.5%
大分県	402	375	477	535	508	△5.0%
宮崎県	444	479	470	602	577	△4.2%
鹿児島県	552	532	592	761	689	△9.5%
沖縄県	429	452	457	531	544	+2.4%
全国	54,709	53,426	59,105	69,019	67,949	△1.6%